



冬支度:市内の公園では、11月にマツを害虫被害から守るための伝統の「こも巻き」が行われます。

「決算特別委員会、行財政・議会改革等 推進特別委員会」設置

CONTENTS

- P2~P3 議決内容 ほか
- P4 議員提出議案
- P5 議案質疑「実相寺中央公園整備について」
「児童健全育成（赤ちゃんの駅設置促進事業）について」
- P6~P11 一般質問（17人が市政を問う）
- P12 決算特別委員会等設置について ほか

議決内容

9月定例会は、補正予算や条例案件など15件の議案が上程され、市長の提案理由の説明に対する質疑の後、所管の常任委員会へ付託されました。これらの議案は、所管の各委員会より審査の経過と結果について報告され、1件は継続審査、その他の議案は原案のとおり可決・認定されました。続いて市長から別府市固定資産評価審査委員会委員の選任など7件の人事案件が追加上程され、原案のとおり同意されました。

補正予算

◎平成23年度別府市一般会計補正予算(原案可決)

今回補正します額は、8億8千770万円で、補正後の予算額は、総額451億2千190万円となります。

総務費では、前年度剰余金の確定に伴い、地方財政法第7条第1項の規定に基づき、別府市財政調整基金積立金の追加額を計上しています。

民生費では、県の補助金を活用し、ひとり暮らし高齢世帯や高齢者夫婦世帯を地域で見守り、支える体制づくりの一環として、緊急連絡先や、かかりつけ医などの医療情報を記載したカードを容器に入れ冷蔵庫に保管することで、緊急時の対応に備える「お守りキット」の配布事業関連経費や、妊娠期からの子育て支援とのつながりづくりのための「プレママ・プレパパスクール」を実施する

「子育てハッピースタート推進事業」及び授乳やおむつ替えの設備を持った施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、乳幼児期の子育て世帯を地域全体で支える「赤ちゃんの駅設置促進事業」並びに要保護児童対策のための主任児童委員訪問促進事業に係る経費を計上しています。

また、東日本大震災発生後の高齢者住宅改造助成申請の増加に対応するため、家具転倒防止器具取付委託料の追加額を計上しています。

衛生費では、既に実施をしています、子育てに関する食生活指導事業及び妊産婦交流会事業等育児不安の軽減や安心・安全な出産に向け、さらにきめ細やかな支援とすするため、県の補助金を活用し、必要物品の購入経費を計上しています。
農林水産業費では、森林環境税を原資とした県の補助金を活用し、竹林

の再生を目的とした伐竹等委託料を計上しています。

土木費では、市道の舗装改修及び側溝改修等維持補修工事費と街路灯・防犯灯のLED化工事費、旧坊主別府線の街路樹植栽工事費、実相寺中央公園整備に係る用地購入費及びパークゴルフ場と散策の森整備に向けた測量設計等委託料、野口公園、浜脇公園など市内の各公園の改修工事費、上野口住宅D棟屋根防水改修工事費などの市営住宅施設整備工事費を計上しています。

消防費では、県の地震・津波等被害防止対策緊急事業費補助金を活用し、津波発生の際の避難路整備や津波警戒標識及び海抜表示板を設置するため経費を計上しています。
教育費では、旧南小学校管理棟の解体工事費、市内各小学校普通教室等の扇風機設置工事費及び南立石小学校のプール防

水改修工事費を計上しています。

災害復旧費では、去る5月29日の台風2号及び6月の梅雨前線豪雨により被害を受けました農地及び農業用施設の災害復旧工事費を計上しています。

なお、これら事業のうち、道路維持、植栽管理、その他都市公園整備及び市営住宅整備並びに小学校施設整備に要する経費の計約1億3千500万円を本市独自の経済対策として位置づけています。



9月 定例会風景

◎平成23年度別府市競輪事業・公共下水道事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計補正予算

(原案可決)

前年度決算に伴う繰越金の計上を中心とした補正予算となっております。

条例の制定・改正

◎特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について (原案可決)

スポーツ振興法の全部を改正するスポーツ基本法の施行により、スポーツ振興法に定められていた体育指導委員の名称がスポーツ推進委員に変更されたことに伴い、条例を改正するものです。

◎別府市税条例等の一部改正について 及び、別府市都市計画税条例の一部改正について

(原案可決)

現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して

税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、条例を改正するものです。

◎別府市スポーツ振興審議会に関する条例の全部改正について (原案可決)

スポーツ振興法の全部を改正するスポーツ基本法の施行により、スポーツ振興法に定められていたスポーツ振興審議会等がスポーツ推進審議会等に改められたことに伴い、条例を改正するものです。

◎別府市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について

(原案可決)

市営西別府住宅Cの建設及び市営大仏住宅の廃止に伴い、条例を改正するものです。

その他

◎工事請負契約の締結について

(原案可決)

中央浄化センター中央

監視制御設備更新工事の工事請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるものです。

◎動産の取得について

(原案可決)

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を購入入れることについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるものです。

◎市道路線の認定及び廃止について (原案可決)

市道路線を認定及び、廃止することについて、道路法の規定により議会の議決を求めるものです。

決算

◎平成22年度別府市水道事業会計決算の認定及び平成22年度別府市水道事

業剰余金の処分について (認定及び可決)

◎平成22年度別府市一般会計歳入歳出決算及び平成22年度別府市各特別会計歳入歳出決算の認定について (継続審査)

※本誌12ページに関連記事を掲載しています。

人事

次の方を、それぞれの委員に任命等を行うことについて、同意がなされました。

○別府市固定資産評価審査委員会委員

桑原 寿一 (再任)
恵良 寧 (再任)

○別府市職員懲戒審査委員会委員

吉富英三郎 (新任)
穴井 宏二 (新任)
森山 義治 (再任)
釜堀 秀樹 (再任)
大野 光章 (再任)

9月定例会 会期の経過

2日 議会運営委員会

6日 本会議

(議案上程、提案理由説明)

9日 本会議

(議案質疑・委員会付託)

13日 本会議 (一般質問)

14日 本会議 (一般質問)、
議会運営委員会

15日 本会議 (一般質問)、
議会報・
ホームページ委員会、
決算特別委員会

16日 各常任委員会

22日 本会議
(上程中の全議案に対する各委員長報告、討論、
表決)

議会運営委員会、
行財政・議会改革等
推進特別委員会、
決算特別委員会

議員提出議案

議員より意見書6件が提出され、全て可決されました。可決された意見書の要旨は次のとおりで、直ちに関係機関へ送付されました。

東九州自動車道北九州～大分～宮崎間の平成26年度までの全線開通を求める意見書

- ① 他区間に遅れることなく、供用予定を前倒しして、「佐伯～蒲江間」を平成26年度までに完成させること。
- ② 災害対応にも効果的な佐伯南IC（仮称）設置への支援を行うこと。
- ③ 「築上～宇佐間」を平成26年度までに完成させること。
- ④ 「蒲江～北浦間」を平成24年度中に完成させること。
- ⑤ 高速道路整備を国が責任を持って計画的・集中的に推進するための所要予算を安定的に確保すること。

350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書

- ① 肝炎対策基本法をもとに、患者救済に必要な法整備、予算化を進め、全患者

の救済策を実行すること。

② 「救済特措法」の延長と同時に救済の枠組みを広げ、カルテ以外の記録、医師らの証明、患者・遺族の記憶・証言などをもとに、特定血液製剤使用可能性のあるC型肝炎患者も救済すること。

③ 集団予防接種が原因とされる全てのB型肝炎感染被害者の救済策を等しく講じること。

④ 肝庇護薬、検査費用、通院費への助成をはじめ、肝炎治療費への支援、生活保障を行うこと。基本法が定めた肝硬変・肝がん患者への支援策を進めること。

⑤ ウイルス性肝炎の治療体制・治療環境の整備、治療薬・治療法の開発促進、治験の迅速化などを図ること。

⑥ 医原病であるウイルス性肝炎の発症者・死亡者に一時金もしくは健康管理手当などを支給する法制度を確立すること。

⑦ 肝炎ウイルスの未検査者、ウイルス陽性者の未治療者の実態を調査し、早期発見・早期治療につながる施策を講じるとともに、ウイルス性肝炎への偏見差別

の解消、葉害の根絶をはかること。

学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書

① 新增改築時のみ整備できるとされている貯水槽・自家発電設備等防災設備整備を単独事業化するなど、学校施設防災機能向上のための新たな制度を創設すること。

② 制度創設にあわせ、地方負担の軽減を図るため、地方財政措置の拡充を図ること。たとえば、地方単独事業にしか活用できない防災対策事業債を国庫補助事業の地方負担に充当できるようにするとともに、耐震化事業同様の地方交付税措置を確保すること。

③ 学校施設の防災機能向上とともに、再生可能エネルギーの積極的導入を図るため、太陽光発電のみではなく、太陽熱、温度差熱利用、蓄電池などについても補助対象を拡充すること。

自治体クラウドの推進を求める意見書

① 自治体クラウドへ移行する際、異なる事業者の製品間の移動を行う場合、それぞれのデータ形式が異なるため、データ項目ごとに変換方法を定める必要が生じるなど、情報システムの相互運用の障害となつていくことから、データの標準的な表現形式の構築に向けた取り組みを行うこと。

② 各自治体が独自に管理している「外字」は、のべ200万文字にも上るといわれており、データの移行には多くの時間と労力が割かれていくことから、外字の実態調査を行うとともに、標準的な文字コードの導入を推進すること。

③ 自治体クラウドへの移行を推進する自治体に対しては地財措置を含めた財政支援を行うこと。

地方財政の充実・健全化を求める意見書

① 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講じること。

② 医療、福祉分野の人材確保をはじめとするセーフ

ティーンネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2012年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。

③ 地方財源の充実・強化をはかるため国・地方の税収配分5対5を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、地方消費税の充実、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

介護保険制度の改善を求める意見書

① 国の介護給付費負担を当面、現行の25%から30%にまで引き上げること。

② 保険料、利用料の減免を国の制度とすること。

③ 介護予防を推進し、これに必要な財源を保障すること。

④ 平成23年度末に廃止予定の処遇改善交付金（月1.5万円分）は廃止せず、保険料や利用料アップにつながらないような介護従事者の労働条件の改善策を国の責任で講ずること。

議案質疑

議案質疑は、執行部が提出した予算や条例などの議案に対し質疑を行います。

9月9日に6名の議員が行いましたが、そのうち主な質疑内容を掲載します。

実相寺中央公園 整備について

問 パークゴルフ場をつくる目的、完成後の効果をどのように考えているのか説明願いたい。

答 市民の健康づくりや増進、また、3世代交流のコミュニティスポーツの場、観光客が気軽に利用できる施設を提供すること、市外からの利用者も多く見込まれることからスポーツ観光に寄与できる施設になると考えています。

問 用地購入費について説明願いたい。

答 用地購入費は、市民球場北側と散策の森整備用地の一部買収費であり、パークゴルフ場を予定している場所は、すでに公園用地となっておりません。

問 パークゴルフ場は、どのような整備の仕方を

して、完成予定はいつになるのか。また、九州・全国規模の大会に何ホールが必要か説明願いたい。

答 面積は約2万3千平米で、平成24、25年の2か年を予定し、補助事業で整備をしたいと考えています。また、九州・全国規模の大会には、54ホールぐらいが必要であると聞いています。

問 年配の方々が利用しやすいような無理のないコースにお願いしたい。年間利用者の見込みと必要経費について説明願いたい。

答 県内5か所のパークゴルフ場の調査結果から、年間約1万8千人、1日に約50人の利用者が見込まれると考えます。また、年間必要経費は、約500万から600万円ぐらいと考えています。

問 今後スポーツ観光は、大変重要な地位を占めてくると思う。市民の

ため、またスポーツ観光という面も含めて中途半端な整備にせず、皆さんが満足する施設にしたい。その方針について説明願いたい。

答 公認コースの18ホールとし、クラブハウス等の整備も考えています。また、県内規模の大会を企画、誘致したいと考えています。

児童健全育成 (赤ちゃんの駅設置 促進事業)について

問 赤ちゃんの駅の具体的な事業内容、広報及び今後の取り組みについて説明願いたい。

答 授乳やおむつ替えができるような施設を提供している企業や団体に、乳幼児を抱えた皆さんに気軽に利用してもらえよう市のホームページへ登録したり、施設の入り口に目印となるステッカー

等を掲示します。また、市報やホームページ、ケーブルテレビなどで事業の広報とともに、すでに整備されている店舗などに連絡をいただき、ステッカーやペナントの掲示をお願いします。さらに、今後店舗の改修等により、おむつ替えや授乳ができるスペース確保をお願いしたチラシ等を配布していきたいと考えています。

問 民間の方が改修する場合の一部補助はできないのか。また、事業効果について説明願いたい。

答 地域社会全体で子育て家庭を支える意識の向上を図るとともに、若い夫婦と赤ちゃんの行動範囲が広がり、交流の場がふえることで、育児ストレス、子育ての孤立感や負担の軽減につながるような事業になると考えています。補助等については、今後の課題というふうに考えています。

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。

9月13日から15日の3日間、17名の議員が市当局の見解をたきました。

主な内容は次のとおりです。

公共交通維持 活性化で 地域経済浮上

市民クラブ

森山 義治 議員

問 地域住民の代表者と事業者の代表や自治体、有識者、労働者の代表で構成する「地域公共交通会議」又「公共交通確保維持改善事業に伴う協議会」の設置をお願いします。

答 利害関係抜きに地域公共交通のあり方を議論する事は重要で、地域の活性化をはかる為にも設置に向けて準備会の協議の場を早い時期に設けます。

問 高齢者や一人暮らしの人の内、移動手段を持たない人にタクシー、バス共通券の助成をしてはどうか。

答 大変厳しい市の財政状況の中、可能な支援が行われるよう、関係各課や関係団体との協議を行います。

問 高齢者運転免許証自主返納事業の1万円のICカード「めじろんニモカ」の給

付を1回限りではなく、永年にわたり給付してはどうか。

答 高齢者の事故防止が目的であり、市としては一過性の事業であるため、継続は考えていません。

問 要介護、要支援に至るまでの人へ、電動シニアカー購入時の助成をしてはどうか。

答 介護認定を持っている人のみ助成があり、介護保険制度ではレンタルとなります。



バス、タクシーが待機する別府駅

DVの対策・ 支援について

市民クラブ

三重 忠昭 議員

問 DV(ドメスティックバイオレンス・配偶者などへの暴力)被害者支援の充実に向けての取り組みはどうなっているか。

答 相談室での対応、弁護士・警察・民生委員などをはじめ関係機関との連携を図り、防止から就労支援への取り組みを行っている。今後も法整備や経済的支援など一層の充実に向け国や県などに要望を上げていきたい。

問 社会が大きく変化する中で、色々な環境や境遇の中で育っている子どもたちが集まる学校にとって、子どもにとっても、そこに関わる先生や教職員にとってもよりよい学校現場であってほしいと考えるが、いきいきプラン事業や国の緊急雇用創出事業による保育・学習支援員の配置など、今後より良い教育環境の充

実に向け現場の声を聞きながら取り組んで頂きたい。

答 教育委員会としても支援員配置による教育効果は大きかったと認識しており、今後も人員、支援員の増員配置に向け関係各課、県に対しても強く働きかけていきたいと考えています。

津波監視カメラについて

公明党

六井 宏二 議員

問 東日本大震災においては、その映像の重要性を痛感した。地震を感じ、すぐにテレビをつけて場所、震度を確認したわけですが、どうしてもまず確認するのはテレビの映像です。最近では今回の震災を受け、津波を監視できる「津波監視カメラ」を設置している自治体も出てきている。別府市としても市民の安全のために設置したらどうか。兵庫県播磨町では24時間監視のカメラを設置し、映像は庁舎の専用モニターで24時間見ることができ、異常が

あった時は防災無線で情報発信すること。別府中央小学校の屋上やビーコンブラザに取り付け、ケーブルテレビなどで中継して家庭で受信できれば市民の方を早く避難させることができる。別府市でも導入してみてはどうか。

答 議員提案の監視カメラを通して、市民が家庭などで津波の映像を見る事ができれば、実感として津波をとらえる事ができると思いますが、津波警報が出た場合は、迅速に高いところに逃げる事が鉄則ですので、この点は考慮しなければなりません。

しかし、大分市では消防が高所カメラを3台設置しているようですので、設置の状況や専門家の意見を聞くなどしながら、研究して参りたいと考えております。

公共工事における入札問題について

創政会

野口 哲男 議員

問 公共工事等における入

札について、土木、舗装工事は従来どおりの入札方式である。建築工事のみP点（業者の評定値）850点以下は入札に参加させないその根拠と理由は。

答 市建設工事競争入札参加資格審査委員会が審査決定しました。

問 市長は選挙前から数回にわたり「私は公平公正の想いを間違っていた。これまで選挙してくれた人、しない人も平等に順番に入札に入れて来た。それが公平公正だと思っていた。しかし、今回2度にわたって私にドスを突きつけて来た。別府市の仕事はいいから、市長には頼らない。これは考えないといけない。公平公正をどう考えるか。お世話になった方、必要としてくれる人、しっかり恩返しをする。この姿勢で行く。」市長はその通りと認めたが、このことから4者の指名外が行なわれたと市民は見ている。選挙が終われば「ノーサイド」。批判票が得票を上回った現実を判断し、市民が一丸となって市政の活性化と発展に取り組むよう、市長が先頭に立ち取り組むべきではないか。入札問題も再考を。

答 入札については県の指導もあり総合評価方式を導入していく。市民の目線で市民政治に徹し公平公正な市政を心がけていきます。

防災対策、国保税、グリーンハイツ問題

日本共産党議員団

平野 文活 議員

問 市発注工事の入札参加要件に、「総合評定値（P点）」を導入したのは、市長選挙の報復の意図をもって特定業者を入札から排除するためではないか。

答 P点導入の目的は施工能力の高い業者を選定するためです。

問 東日本大震災の教訓をふまえ、大分市などでは海岸線住民を津波から守るための避難ビルを指定する取り組みが始まっている。別府市ではどうするのか。

答 年内にはガイドラインを策定し、避難ビル指定に取り組みたい。

問 国保税の負担軽減という市長の公約はどうなるのか。

答 一般会計からの繰入れや賦課限度額の引上げと併せた中間所得者層の負担軽減を検討しています。

問 小倉グリーンハイツの道路問題の解決のために、市長が直接、住民の声を聞くべきだ。防火水槽の設置はどうなったか。

答 住民の方々の陳情は受けたい。防火水槽については設置を決定し、平成24年度の設置計画に織り込みました。

学校を「地域住民の避難拠点」に

公明党

荒金 卓雄 議員

問 東日本大震災の教訓として、体育館の天井材や照明器具の落下防止の補強が

必要だ。

答 学校建物の耐震補強と合わせ、非構造部材の安全対策を行います。



屋根等耐震補強を完了した小学校体育館

問 自治会から警察に生活道路の交通安全対策を求め、府市として柔軟な対策ができないか。

答 交通規制を伴う路面表示や標識設置は県公安委員会の管轄だが、市独自の安全対策として、路側帯のカラー舗装、路面の一部をか

まぼこ状に盛上げるハンパ設置などの「歩車共存道路整備事業」を実施していません。

問 自治会から警察に交通安全対策の要望を出すときに、市からも同様に強く要望してほしい。

答 事故防止の観点から、市からも自治会の交通安全対策の必要性等を伝えたい。

問 市立図書館の貸出カード登録者数が、大分県下最低と聞いたが、登録者数と利用者拡大の取組みは。

答 平成22年度末で、登録者数は1万2135人（登録率10・1％）。児童館に「貸出し文庫」開設や絵本検索と電子絵本の閲覧ができるブラウザリーダーの導入など各種サービスの充実に取り組んでいます。

問 登録者の分析をして、休んでいる登録者への働きかけが必要。堅い木製椅子の見直しと、図書館前の信号機に「図書館前」の表示板を設置することを要望する。

P点導入と住宅リフォーム助成制度

日本共産党議員団
猿渡 久子 議員

問 建築の入札にP点を導入した工事が2件あるが、工事の内容は。

答 南立石小学校管理教室棟耐震補強工事と、別府競輪場正門・早朝前売発売所改築工事の2件です。

問 学校の耐震化などは特殊な工事ではなく、これまでも指名競争入札や一般競争入札で行ってきており、P点導入の根拠はない。また、選挙前の4月12日集会で「市の仕事はいろいろなことではない」ということではないかと、市長発言は脅しであり反省すべき。

答 誤解を招いたことは反省しお詫びします。

問 誤解を招いたという問題ではない。こういう考え方が問題だ。市長等特別退職金は半額カットすべきだ。



今年4回入港した「レジェンド・オブ・ザ・シーズ」

答 特別職報酬審議会に諮って検討判断していたのが適正と考えます。

問 大型客船レジェンド・オブ・ザ・シーズ号を市民も歓迎し良かったが、経済効果は。

答 聞き取り調査の結果、約1億600万円の消費がありました。

問 近鉄跡地マンション建設は。

答 4月着工予定だったがまだ着工に至らず、事業主は9月中にも目途をつけた

いと話しています。

問 住宅リフォーム助成の実施は。

答 検討、協議しています。

問 協議が遅い。業者は仕事がない中で待っている。早期実現すべき。

答 新年度実施に向け協議いたします。

ゆめタウンイズミについて

自民党議員団

河野 数則 議員

問 ゆめタウンイズミ出店後5年が経過したが、出店協定書にある付帯事業のうち、主なシネコン、ワンコインバス、歩道橋は現在もできておらず今後もできないと思う。中心市街地活性化に合致する事業に切り替え、思い切って白紙撤回するべきではないか。イズミ側に代替案を出させるような政治的判断をすべきだ。

答 残りの任期中に思い

切った政治的判断をするときが来るだろうと思う。市民に約束したことを守ってもらおうよう努力するが、代替案も含めて検討いたします。

問 市民皆スポーツを原点とする市民スポーツの振興について地区体育協会と総合型地域スポーツクラブの整合性を問う。小学校区単位の地区体育協会と中学校区単位の総合型地域スポーツクラブをどう結びつけるのか。

答 地域の実情に合わせて将来的なことを含め、さらに検討し、両組織の整合性について協議、対応していきたい。

移住・定住促進、健康づくり事業

八湯クラブ

野上 泰生 議員

問 雇用の創出など、地域活性化の取組みとして移住・定住の促進政策を検討して欲しい。

答 地域の活力を維持し、発展させるためにも、定住人口と交流人口を増やす事が各自自治体の大きな課題となっています。別府市は温泉の恵みもあり、もともと移住希望地域としての潜在能力も高い地域とされていますが、他の自治体に先んじられない様に、団塊世代や子育て世代の移住を促進するような情報発信についても、今後検討していきたいと思えます。

問 健康サービス産業の育成を図る上でも、市民向けに行われている健康づくり事業に医療費の削減効果などエビデンス（根拠）に基づいた取組みを導入して欲しい。

答 各課で行われている事業を更に充実させると共に、産官学連携等も視野に入れ、その効果についても充分にお示しできるように努めます。



市の防災及び 今後の計画について

創政会

手束 貴裕 議員

問 ボランティア経験により、地震津波対策の重要性を再認識した。別府市の対応はどうなっているか。

答 公共施設の耐震工事、個人住宅の耐震診断・改修費の補助、マップの作成、備蓄物資の確保、家具転倒防止器具取付事業などを行っています。今後は海抜表示板、津波警戒標識の設置や避難路整備などを進めていきます。

問 地震発生後に大規模火災の発生が考えられるが、どのように対策を考えているのか。

答 関係法規に則り、安全対策を講じていますが、東日本大震災同様の火災に至った場合、現有消防力で最大限努力しますが、限界を超える事を想定し、広域応援を求め被害の軽減に努めます。



電柱等に新たに設置される海抜表示

問 震災が起きた時、重要な事は逃げることでないと聞きました。そのためには訓練が必要である。別府市の防災訓練はどのように計画し行われているのか。

答 自主防災会に訓練の実施をお願いしています。また、災害が夜発生する場合も想定して、夜間訓練も実施していく必要があると考えます。

問 地域教育力活性化事業に期待をしています。この事業が子どもたちの健全育成、地域の活性化事業に繋がるように、民間との連携も視野に入れて進めてほしい。

答 関係各課と相談しながら進めていきます。民間との連携は来年度以降検討します。

春木苑し尿処理場の 今後について

自民党議員団

吉富英三郎 議員

問 現在稼働中の「春木苑し尿処理場」は昭和44年から現在まで40年以上もの長い間使用されており九州内で最も古い施設に数えられる。施設が古い分多くの職員を必要とし、また多大な修繕費がかけられており、行財政改革に逆行した税金浪費施設である。最新施設に建替えた場合、職員数は現在の4分の1で済み、人件費減少分だけで毎年の建替え償還金も捻出でき、新施設になれば敷地も現在の半分程度となる。迷惑施設を抱える地元住民の為に早急の建替えと残地有効利用計画を示すべきではないか。

答 平成26年くらいには施設設計に着手できる状態に

あります。地元住民の意見を尊重しながら改善策を早急に出したいと思えます。



老朽施設「春木苑し尿処理場」の建替えを

新しい観光施策と 南部地区の振興策

自民党議員団

首藤 正 議員

問 北九州市立二島小学校6年生が、別府にはなぜ多くのお客さんが訪れるのかをテーマに鉄輪の街を歩き、「教育観光」を実施した。この中で（一）別府は温泉

が豊富 (二) 食べ物が美味しい (三) 人々が親切で優しいとの答えを出してくれた。この事を今後どのように観光に活かすのか。

答 新たな素材での修学旅行の実施は、将来に向け大きな一歩になりました。今回の件を一つの成功例として農業、福祉、医療、国際交流、文化など様々な分野において、まだまだ埋もれた素晴らしい別府市の観光資源となり得る素材を積極的に発掘、企画、活用しながら、今後の観光客誘致と別府市の新たな魅力の構築を図っていきたくと考えています。

問 別府く挟間線道路が平成26年に完成するが、これに並行して浜脇地域の両郡橋、山家の市営住宅跡地や市有地を活用して定住人口を増加させる新開発構想を策定すべきではないか。

答 道路、公園の整備や、市有地の利用については、民間ディベロッパーによる開発など、いろいろな構想が考えられます。この事は、関係部署と調整を図りなが

ら、また、地元自治会やツーリズム浜脇の方々等と協議をかさね、新開発構想を検討してまいりたいと思います。

朝見川河口土砂と 中島橋について

公明党

堀本

博行 議員

問 朝見川と河内川の合流点から河口にむけ下流側は、近年土砂の堆積が多く、特に新町橋付近は酷く堆積しており、ゲリラ豪雨や台風

により水位が上昇した時、朝見川が氾濫しないか川沿いの住民は心配しています。堆積土砂の除去について伺います。

答 早速、現地で堆積場所や土砂量の状況を確認して、管理者である別府土木事務所、堆積土砂の除去を強く要望したいと思いません。

問 実施時期はいつ頃か。

答 早急に市長名で要望書を提出し、できる限り早く対応してもらおうようにお願いいたします。

問 市営浜脇高層住宅の北側にある朝見川に架かる中島橋は、老朽化しており、大雨の際は再三通行止めになり、また舗装表面はひびなどが入り地元の方が強度について心配している。補修を検討願いたい。

答 ご指摘の中島橋は、ひびわれ等が橋脚部分に多数発生していることが確認されています。この点検結果より修繕・補修工事の優先順位も高いと思われるため、

今後長寿命化修繕計画に基づき、補強を行っていきたいと考えています。また、修繕工事に併せて、上部工の高欄や橋面の舗装改修等のリニューアルも行いたいと考えております。

スポーツ観光・ 施設について

市民みんなの会

国実 久夫 議員

問 市長と共に議員になって8年5ヶ月間を振り返ると、野球場の建設、ゆめタウンの出店等かなりの要望が実現しています。また、新たにパークゴルフ場の建設等予定されています。そこで市民球場の2期工事がありますナイター設備及び、防球ネットの設備について事業費はどの程度か伺いた

答 ナイター照明・防球ネットの事業費との事です。ナイター照明の事業費約7億6000万円、防球ネットの事業費約1億6000万円、併せますと、約9億2000万円となります。

ます。ナイター照明については国の補助事業の対象となりますが、防球ネットについては、既存のものがあり、補助対象外となり、市の単独事業となります。ナイター照明と防球ネットの整備については工事期間2か年を要します。

問 ナイター設備については、国の補助事業であるとの答弁ですが、国等に働きかけるなどをして一日も早く設備が完成する事をお願いいたします。実相寺球場につきましては、鶴見台中学校側の防球ネットはいつ頃完成するのか伺いた

答 実相寺球場の鶴見台中学校側の防球ネットは、平成27年度の予定となっております。

新規職員採用と 市税滞納問題

行財政改革クラブ

泉 武弘 議員

問 議会は、平成24年度から給食調理を1小学校・1正規職員、ゴミ収集の民間

委託を決議したが実行する
のか。

答 給食調理は困難。ゴミ
収集は努力します。

問 平成23年度調理員3名
の採用を予定しており、決
議を実行する意思が全く見
られない。また、ゴミ収集
も民間委託を装いながら職
員採用を予定している。職
場から現業職員の採用を要
望したのか。

答 要望していません。

問 要望がないのに職員の
採用は許されない。ゴミ
1万4千558円。民間5
千166円。経費削減のため
早急に民間委託をすべき
だ。一方、中学校は、す
でに「非正規職員」が調理し
ており嘱託などで十分でき
る。市長は選挙で「効率的
な財政運営」を約束し、
たった5か月で裏切った。
失望と怒りで身が震える。
平成21年度、市税等「滞納
額」は「41億円」を超えて
いる。市長は滞納整理に自
ら取り組んだのか。

答 直接はないが滞納額の
縮小に努めています。

問 税負担の公平性から、
大口や悪質な滞納整理は先
頭に立ち整理すべきではな
いか。

答 全庁体制で積極的に取
組みます。

国際観光都市別府の 政策について

市民クラブ

森 大輔 議員

問 平成21年度の観光動態
資料によると、宿泊観光客
数は平成元年から平成21年
度の20年間で約100万人
の減少となっている。一方
他の人気温泉地である箱根
や湯布院では全国的な経済
危機や団体観光客の減少な
どの厳しい社会情勢の中、
宿泊観光客数を維持、増加
してきた。行政として今後
どのように宿泊観光客を増
加させていくのか。

答 他都市の誘致施策の状
況や観光客が求める現在の
ニーズを検証し効果的な誘

致事業に取組みます。

問 200億円規模の宿泊
観光客が減少している現状
を踏まえ、市民の皆様の生
活にも関わる経済浮揚対策
として宿泊客を増やす対策
を切にお願い申し上げたい。
2つ目に別府市に訪れる年
間の観光客総数約1千20
0万人のうち、外国人観光
客数は全体の1〜2%しか
及んでいないこの実態につ
いての見解は。

答 外国人観光客は今後別
府市にとって非常に重要な
ものになる。中国や韓国を



中心にアジア諸国に向けて
誘致活動を展開したい。

問 ハンガリーやドイツな
ど海外の温泉文化も取り入
れ、飲泉を含んだ温泉の活
用の多様化に積極的に取組
むことが必要である。また、
若い方が海外留学を通して
語学や知識を有することは
将来の別府の国際化につな
がる重要なことである。故
に、国際力を持つ若い人材
に積極的に投資をすることに
が、観光都市別府のさらな
る国際化や活性化に貢献し
ていくとご提案をする。

柔道の授業について

公明党

市原 隆生 議員

問 来年度から中学校では
武道が必修となり、その中
で別府市は柔道の授業を開
始するということだが、ど
のような形で進めていくの
か。

答 中学校保健体育の「武
道」については「その学習
を通じて我が国固有の伝統

と文化に、より一層触れる
ことができるよう指導の在
り方を改善する」ことを基
本方針に学習指導要領が改
訂され、中学1・2年にお
いて「武道」が必修、3年
では「球技」と「武道」か
ら選択することが示されま
した。別府市では柔道を中
心に指導することとし、保
健体育科指導者には県が主
催する武道指導者講習会に
参加したり、柔道の研究授
業を開催するなどして指導
力を高めているところです。
また、柔道着については衛
生面や、保管場所の関係か
ら各家庭で購入していただ
くように考えています。

問 日本の伝統と文化に触
れるだけなら危険な格闘技
を授業で取り入れなくても
よいのではないか。「精力
善用 自他共栄」という柔
道の理念を学ぶ意義がある
のではないか。また、警察
OBなど、柔道経験者にサ
ポートをお願いしてはどうか。
柔道着の購入に関して
も各家庭の負担軽減を考え
てもらいたい。

答 検討課題としたいと思
います。

決算特別委員会

平成22年度別府市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定については、その内容が広範多岐にわたる事から「決算特別委員会」を設置し、閉会中も引き続き継続して審査することとなりました。

また、当特別委員会委員は次のとおり決定いたしました。

委員長 永井 正
副委員長 市原 隆生
委員 三重 忠昭 松川 章三
平野 文活 野口 哲男



行財政・議会改革等推進特別委員会

平成20年12月に設置した特別委員会では、行財政改革の具体的な施策の決議及び、議員定数の削減等を決定しました。

別府市議会では、自らが引き続き先頭に立ち、改革に着手する事が喫緊の課題であると考え、再度「行財政・議会改革等推進特別委員会」を設置



することといたしました。

また、東日本大震災の教訓を踏まえ、防災対策の見直しについても当委員会にて関与していくことといたしました。

当特別委員会委員は次のとおり決定いたしました。

委員長 河野 数則
副委員長 堀本 博行
委員 森 大輔 手束 貴裕
野上 泰生 加藤 信康
松川 章三 市原 隆生
猿渡 久子 吉富英三郎
野口 哲男 山本 一成

第4回 定例会の日程

第4回定例会は11月30日(水)から12月15日(木)を予定しています。

(日程は変更することがあります。)

傍聴のご案内

◆本会議はどなたでも傍聴できます。お気軽に議会棟4階へお越しください。

◆傍聴席は80席あり、車椅子席も7台分用意しております。

◆聴覚障害者の皆様の議会傍聴については、手話通訳、要約筆記の対応をしております。

傍聴を希望される方は、傍聴日の3日前までに大分県聴覚障害者協会にお申し込みください。

〈申込先〉

大分県聴覚障害者協会
大分市大津町1丁目9番5号
TEL 097-551-2152
FAX 097-556-0556